

平成 25 年度税制改正（租税特別措置）要望事項（新設・拡充・延長）

（国土交通省）

制 度 名	本邦国際空港における到着時の免税品の購入・受取制度の創設		
税 目	消費税、たばこ税、酒税		
要 望 の 内 容	<p>現在、関税定率法の運用上、国際空港における出国エリア内及び航空機内のみで認められている免税品販売について、以下の取扱を認める。</p> <p>① 国際空港の入国エリア内における免税店の設置を可能とする。 【関税定率法（明治 43 年 4 月 15 日法律第 54 号）第 14 条第 7 号の解釈変更、関税法基本通達 42-15 の改正】</p> <p>② 国際空港の出国エリア内における免税店で購入した免税品を、当該空港ビル内にて保管し、帰国した際の入国エリア内で免税のまま受領することを可能とする。 【関税定率法（明治 43 年 4 月 15 日法律第 54 号）第 14 条第 7 号の解釈変更、関税法基本通達 42-15 の改正】</p> <p>関係条文： 関税定率法第 14 条第 7 号、関税法基本通達 42-15、輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律第 13 条第 1 項第 1 号、第 3 項第 1 号</p>		
		平年度の減収見込額 （制度自体の減収額）	－ 百万円 （ － 百万円）

(1) 政策目的

アジア地域における空港間競争が激化する中、他国の主要空港では、入国エリアへの免税店設置をはじめとする旅客利便性向上のための努力を積極的に行っている。このような状況の中、我が国においても他国に遅れを取ることなく、本邦国際空港の競争力を強化し、空港の旅客利便性を向上させる必要がある。

空港到着時の免税品の購入及び受取りを可能とすることにより、航空旅客の利便性を向上させるのみならず、非航空系収入の増加により本邦国際空港の空港経営を活性化・安定化させ、各空港が更なる航空需要拡大のための施策に継続的に取り組むことを可能とする。

また、空港のサービス機能を充実させ、航空旅客の利便性向上を図ることは、観光の促進に寄与するとともに、現在は旅行者が海外で行っている免税品購入が本邦空港内での購入へと転換されることにより国内消費を活性化する効果を持つ。

これらの政策目的の達成に資するため、本邦国際空港における免税品の到着時の購入・受取制度を創設する。

(2) 施策の必要性

近年、国際拠点空港としての地位を確立すべく、韓国・仁川空港やシンガポール・チャンギ空港など、アジアを中心とした主要国間の競争が激化している。

このような国際間競争に打ち勝つためには、更なる航空旅客の利便性向上が求められており、アジア地域を中心とする多くの国においては、航空旅客利便性向上のための取組みの一環として、入国エリア内における免税店設置が可能となっている（世界 193 カ国中 62 カ国）。

到着時の免税品の購買・受取りを可能とすることは、航空旅客の利便性を向上させるのみならず、非航空系収入の増加により本邦国際空港の空港経営を活性化・安定化させ、着陸料などの各種空港使用料の低減や施設の拡充などの航空需要拡大のための施策に各空港が継続的に取り組むことを促進する。

また、本邦国際空港は訪日外国人旅行者の日本への第一印象を決める場所であり、空港到着時の免税品の購入及び受取りを可能とすることにより空港のサービス機能を充実させ、航空旅客の利便性向上を図ることは、観光の促進に寄与するとともに、現在は海外空港や海外市中免税店で購入されている物品が本邦空港内免税店で購入されることにより国内消費を活性化する効果を持つ。

アジアにおける空港間競争が激化する中、我が国の航空需要拡大及び日本経済の活性化を図るためにも、我が国においても他国に遅れを取ることなく本制度を創設し、本邦国際空港の機能充実及び国際競争力強化を図ることが急務である。

なお、政府全体においても、日本再生戦略（平成 24 年 7 月 31 日閣議決定）において「首都圏空港の強化や関空の再生と国際競争力の強化に努める」ことが掲げられているところであり、また、国土交通省が策定した「持続可能で活力ある国土・地域づくり」（平成 24 年 7 月 31 日）においても、その主要政策として「外客受入環境の整備」や「首都圏空港、関西空港の機能拡充」が掲げられている。

以上により、関税定率法の解釈変更及び関税法基本通達の改正により、本邦国際空港における免税品の到着時の購入及び受取りを可能とするよう要望する。

今 回 の 要 望 に 関 連 す る 事 項	合 理 性	政 策 体 系 に お け る 政 策 目 的 の 位 置 付 け	政策目標：6 国際競争力、観光交流、広域・地域関連携等の 確保・強化
		政 策 の 達 成 目 標	本邦国際空港の機能の充実及び国際競争力の強化による航空需 要の拡大
		租税特別措 置の適用又 は延長期間	期限の定めのない措置
		同上の期間 中 の 達 成 目 標	本邦国際空港の機能の充実及び国際競争力の強化による航空需 要の拡大
		政策目標の 達 成 状 況	—
	有 効 性	要 望 の 措 置 の 適用見込み	適用事業者数 国際空港における免税店取扱事業者 35者
		要望の措置 の効果見込 み(手段とし ての有効性)	法人税納税額の増加：約3.5億円 空港免税店における新規雇用の創出：約180人
	相 当 性	当該要望項 目以外の税 制上の支援 措 置	—
		予算上の 措置等の 要求内容 及び金額	—
		上記の予算 上の措置等 と要望項目 との関係	—
		要望の措置 の 妥 当 性	本邦国際空港の機能の充実及び国際競争力強化に向けた取組 は、国、空港会社等によって多面的に行っていく必要があると ころ、本要望はその一環として位置づけられる。また、現在出 国時のみで認められている保税販売を、現行制度の枠内で入国 時にも認めることで、観光の促進に寄与するとともに、海外で の消費を国内に取り込むことが可能となる。

これまでの租税特別措置の適用実績と効果に関連する事項	租税特別措置の適用実績	—
	租税特別措置の適用による効果 (手段としての有効性)	—
	前回要望時の達成目標	—
	前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	—
これまでの要望経緯		—